|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請日 |  | 年 |  | 月 |  | 日 |

第１号様式（第６条関係）

（　あ て 先　）

新　宿　区　長

**新宿区省エネルギー及び創エネルギー機器等導入補助金交付申請書**

　新宿区省エネルギー及び創エネルギー機器等導入補助金について、設置又は施工及び支払まで完了したので、関係書類を添えて申請します。

**１．申請者情報** ※押印不要　訂正する場合は二重線で訂正してください　　フリクションⓇ等消せるペンでの記載不可

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請区分 | 個人住宅　　 集合住宅　　 事業所 | | | | | 建物の状況 |
| 法人・団体名  個人の場合は記載不要 |  | | | | | 自己所有　　賃貸又は使用貸借  共同所有　　その他(　　　　　　　） |
| 氏　　名  法人・団体の場合は  代表者の肩書・氏名 | フリガナ |  | | | | 担当者氏名(法人･団体) |
|  | | | | |  |
| 住　　所  法人等の場合は  事業所の所在地 | 〒　　　－ | | ※ビル名、マンション名、部屋番号まで記載ください | | | 電話番号 ※日中連絡の取れる番号 |
|  | | | | | (　　　　) 　　　　－ |
| 設置又は施工場所  上記住所と  違う場合は記載 | 〒　　　－ | | | 同住所地 | Eメールアドレス(任意) | |
| 新宿区 | | | |  | |

**２．手続代行者**対象機器等を販売する方が手続を代行する場合は、下記の枠線内も記入してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所　在　地 | 〒　　　－ | | | 電話番号 ※日中連絡の取れる番号 | |
|  | | | (　　　　) 　　　　－ | |
| 会　社　名 | | | 担 当 部 署 名 | 担 当 者 氏 名 | |
|  | | |  |  | |
| Eメールアドレス(任意) | |  | | 通知書の送付先 | 申請者・代行者 |

**３．導入した機器について**確認事項・補助対象機器等に☑及び、必要事項をご記入ください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認事項 |  | 過去に本制度に基づく同一機器の補助を受けていない |  | 導入した補助対象機器等は、未使用のものである |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助対象機器等 | 完 了 日  (施工と支払のいずれも完了した日) | | | | | | 設置又は施工に  要する経費(税抜)※1 | | 定 格 等 | | | 交付申請額  (千円未満切り捨て) | |
| 個　人　住　宅 | 太陽光発電システム  【1kWあたり100,000円】 |  | 年 |  | 月 |  | 日 |  | 円 | 出力×枚数 | | |  | 千円 |
|  | | kW | (上限300千円) | |
| CO₂冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)  【定額100,000円】 |  | 年 |  | 月 |  | 日 |  | 円 |  | | |  | 千円 |
| (定額100千円) | |
| 家庭用燃料電池(エネファーム)  【定額100,000円】 |  | 年 |  | 月 |  | 日 |  | 円 |  | | |  | 千円 |
| (定額100千円) | |
| 高反射率塗装(屋根又は屋上)  【施工面積1㎡あたり2,000円】 |  | 年 |  | 月 |  | 日 |  | 円 | 施工面積 | | |  | 千円 |
|  | | ㎡ | (上限200千円) | |
| 断熱窓  【施工経費(税抜)の25%】 |  | 年 |  | 月 |  | 日 |  | 円 |  | | |  | 千円 |
| (上限100千円) | |
| 蓄電池システム  【蓄電容量1kWhあたり10,000円】 |  | 年 |  | 月 |  | 日 |  | 円 | 蓄電容量 | | |  | 千円 |
|  | | kWh | (上限100千円) | |
| 集合住宅 | 太陽光発電システム  【1kWあたり100,000円】 |  | 年 |  | 月 |  | 日 |  | 円 | 出力×枚数 | | |  | 千円 |
|  | | kW | (上限300千円) | |
| 共用部ＬＥＤ照明  【施工経費(税抜)の50%】 |  | 年 |  | 月 |  | 日 |  | 円 |  | | |  | 千円 |
| (上限300千円) | |
| 事　業　所 | 太陽光発電システム  【1kWあたり100,000円】 |  | 年 |  | 月 |  | 日 |  | 円 | 出力×枚数 | | |  | 千円 |
|  | | kW | (上限800千円) | |
| ＬＥＤ照明  【施工経費(税抜)の50%】 |  | 年 |  | 月 |  | 日 |  | 円 | 再エネ導入  (上限100千円 引き上げ) | | |  | 千円 |
| (上限500千円)※2 | |
| 高効率空調設備  【施工経費(税抜)の50%】 |  | 年 |  | 月 |  | 日 |  | 円 | 再エネ導入  (上限200千円 引き上げ) | | |  | 千円 |
| (上限500千円)※2 | |
| ※１施工経費は対象機器等の取り付け作業に直接必要となるもの。道路使用許可申請書作成費用や申請代行費用等は含まれません。(運搬、撤去、機器処分費用等は含む)  また、別工事を同時に行った時の一式経費(例:屋根塗装と壁塗装を同時に行った際の足場代や諸経費)等は案分し経費とします。  ※２申請時に再生可能エネルギー電力を導入している、又は非化石証書又はグリーン電力証書を調達している者に対しては補助上限額の引き上げがあります。 | | | | | | | | | | | 合計 | |  | 千円 |

**４．他の補助金との併用（****あり** **なし）**※国や都の省エネ補助金等と併用される場合は決定通知書等の提出が必要になります。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象機器等 | 補 助 金 名（国・都・その他） | 補助金交付決定額 | |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |

※国や都等の補助金制度との併用により補助金交付額の合計額が補助対象経費の合計額を上回るときは、補助対象経費を上限に補助金額を減額します。

裏面あり

**５．提出・添付書類**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | | | 提　出　書　類 | | 申請者欄 | 区使用欄 |
| 個人 | 集合 | 事業所 | 施工完了証明書【区様式】※施工業者記載  ※施工業者が元請業者(領収書･見積書業者)と異なる場合は、別途業務発注していることがわかる資料も添付 | |  |  |
| 個人 | 集合 | 事業所 | 機器の設置又は施工に係る領収書の写し　※支払日・領収日必須  (宛名・宛先が申請者と同一であり、見積書の金額と一致しているもの) | |  |  |
| 個人 | 集合 | 事業所 | 国・都・その他補助金を併用する場合は、決定通知書などその内容及び補助金額が確定していることがわかるものの写し | |  |  |
| 個人 | 集合 | 事業所 | 施工に係る見積書及び内訳書の写し  (宛名・宛先が申請者と同一であり、機器のメーカー・型番・個数等の記載があるもの) | |  |  |
| 個人 | 集合 | 事業所 | 補助要件を満たしていることが確認できる機器等のパンフレット等(必要部分のみ印刷で可) | |  |  |
| 個人 |  |  | 施工する住宅に住所を有していることが証明できるものの写し  (マイナンバーカード(住所記載面)や運転免許証の写し(両面)、住民票等現住所が印字されている公的な証明書)※住民票等の公的な証明書は、３か月以内に発行されたものに限る | |  |  |
| 個人 |  |  | 賃貸住宅・共同所有の場合は、住宅所有者の施工同意書　※施工完了日以前の日付のもの | |  |  |
|  | 集合 | 事業所 | 以下の⑴・⑵のいずれか（管理組合等又は賃貸事業所の場合は⑵のみ）  ⑴発行後３か月以内の不動産(建物)の登記簿謄本(現在事項証明書、又は履歴事項証明書)の写し  ⑵発行後３か月以内の公共料金の｢お知らせ｣等の写し  ※申請者の住所・名称及び使用場所、発行者名の記載があること  ※集合住宅の場合は共用部分、事業所の場合は設置部分に係るものであることがわかること  ※公共料金の払いを申請者でない者(管理会社や建物所有者等)が行っている場合は経緯のわかる  資料(委託契約書等)の写しも添付 | |  |  |
|  | 集合 |  | 管理組合等 | 機器の設置に係る決議書、又はこれに代わるものの写し ※施工完了日以前の日付のもの |  |  |
|  | 集合 | 事業所 | 中小企業者等 | 最新の決算年度の法人事業税、又は個人事業税の納税証明書の写し  ※個人事業税が非課税の場合は、直近の確定申告書の写し |  |  |
|  | 集合 | 事業所 | 中小企業者等 | 所有者が複数いる事業所・集合住宅に設置する場合には、当該事業所・集合住宅の他の所有者からの機器等を設置することについての同意書　※施工完了日以前の日付のもの |  |  |
|  |  | 事業所 | 中小企業者等 | 賃貸事業所及び使用貸借事業所である場合には、当該事業所の所有者からの機器等を設置することについての同意書　※施工完了日以前の日付のもの |  |  |
| 個人 | 集合 | 事業所 | その他区長が必要と認める書類 | | － |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対　象 | 添　付　書　類 | 申請者欄 | 区使用欄 |
| 個人住宅 | 太陽光発電システム | | |
| 一般財団法人電気安全環境研究所(JET)若しくは、IECEE(国際電気標準会議電気機器・部品適合性試験認証制度)に基づく認証機関による太陽電池モジュール認証をうけていることが確認できる資料  ※パンフレット等に明記されている場合は省略可 |  |  |
| 施工完了後の写真(太陽電池モジュールの枚数が確認できるもの) |  |  |
| CO₂冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート) | | |
| 施工完了後の写真(設備全体及び型式番号等が確認・判読できるもの) |  |  |
| 家庭用燃料電池(エネファーム) | | |
| 一般社団法人燃料電池普及促進協会(FCA)に登録済の機種であることが確認できる資料 |  |  |
| 施工完了後の写真(設備全体及び型式番号等が確認・判読できるもの) |  |  |
| 高反射率塗装(屋根又は屋上) | | |
| 施工面積(屋根、屋上部分)の確認ができる図面(手書き可)※天窓部分は施工面積に含めません  (見積書に記載された施工面積の算出計算式及び計算式に使用した数値の記載があるもの) |  |  |
| 施工完了後の写真 |  |  |
| 断熱窓 | | |
| 窓の位置及び数量が確認できる図面(手書き可) |  |  |
| 施工完了後の写真 |  |  |
| 断熱窓の出荷証明書等(事業者名、現場名、出荷日、品名の記載があるもの) |  |  |
| 蓄電池システム | | |
| 一般社団法人環境共創イニシアチブが補助対象機器として指定している機器であること、又は同等であることが確認できる資料 |  |  |
| 太陽光発電システム、又はエネファームが設置されていることが確認できる写真  (蓄電池システムと同時に設置する場合は不要) |  |  |
| 施工完了後の写真(設備全体及び型式番号等が確認・判読できるもの) |  |  |
| 集合住宅 | 太陽光発電システム | | |
| 一般財団法人電気安全環境研究所(JET)若しくは、IECEE(国際電気標準会議電気機器・部品適合性試験認証制度)に基づく認証機関による太陽電池モジュール認証をうけていることが確認できる資料  ※パンフレット等に明記されている場合は省略可 |  |  |
| 共用部への接続図面(手書き可) |  |  |
| 施工完了後の写真(太陽電池モジュールの枚数が確認できるもの) |  |  |
| 共用部ＬＥＤ照明 | | |
| 施工完了証明書に交換機器内容を記載【区様式】※施工業者記載 |  |  |
| 事 業 所 | 太陽光発電システム | | |
| 一般財団法人電気安全環境研究所(JET)若しくは、IECEE(国際電気標準会議電気機器・部品適合性試験認証制度)に基づく認証機関による太陽電池モジュール認証をうけていることが確認できる資料  ※パンフレット等に明記されている場合は省略可 |  |  |
| 事業所への接続図面(手書き可) |  |  |
| 施工完了後の写真(太陽電池モジュールの枚数が確認できるもの) |  |  |
| ＬＥＤ照明 | | |
| 施工完了証明書に交換機器内容を記載【区様式】※施工業者記載 |  |  |
| 高効率空調設備 | | |
| 東京都の中小企業向け省エネ促進税対象機器であることが確認できる資料 |  |  |
| 施工完了証明書に交換機器内容を記載【区様式】※施工業者記載 |  |  |
| 施工完了後の写真(室内機・室外機両方、設備全体及び型式番号等が確認・判読できるもの) |  |  |

◆再生可能エネルギー利用による補助上限額の引き上げ

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 添　付　書　類 | 申請者欄 | 区使用欄 |
| 事 業 所 | ＬＥＤ照明　　高効率空調設備 | | |
| 以下の⑴・⑵・⑶のいずれか  ⑴以下の①・②の両方  　①再生可能エネルギー電力を導入していることがわかる電力会社との契約書の写し  　②利用状況のわかる発行後3ヶ月以内の請求書又は「お知らせ」等の写し  ⑵太陽光発電システムを事業所に導入している事のわかる資料(契約書・図面・写真等)の写し  ⑶証書有効期限内の非化石証書権利確定済残高証明書の写し  又はグリーン電力証書の写し及び利用期間が年度内であることがわかる資料等の写し |  |  |